

☆*****☆

ニッセイメール配信サービス（メルマガ）

【メルマガ内容】

DB基金（ ） DB規約（ ） DC（ ）
厚年基金（ ） 会計基準（ ） その他（○）

【タイトル】「第1回資産運用立国推進分科会」の開催について

☆*****☆

平素より当社社業につき格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

政府は2025年3月26日、「第1回資産運用立国推進分科会」を開催しました。
当分科会の内容について、ご案内いたします。

■内閣官房 HP 第1回資産運用立国推進分科会

https://www.cas.go.jp/seisaku/atarashii_sihonsvugi/bunkakai/sisanunvousuisin_dai1/index.html

※当分科会は非公開につき、当メルマガは内閣官房 HP に掲載された資料を基に記載しております。

当分科会の開催については、以下のとおり、開催の目的が示されております。

【内閣官房 HP 資料1より（抜粋）】

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 年改訂版」（令和6年6月21日閣議決定）において、資産運用立国の推進について、「インベストメント・チェーンを構成する各主体をターゲットとした取組をパッケージとして推進すべく」、「資産運用立国実現プラン」（令和5年12月13日資産運用立国分科会取りまとめ）に基づき、「その後深掘りした内容を含め」、「具体策を実施する」とされた。このため、資産運用立国に関する施策の進捗状況及び効果を評価するとともに、更なる施策について検討すべく、新しい資本主義実現会議の下に、資産運用立国推進分科会を開催する。

■資産運用立国の取組について（内閣官房 HP 資料 2 を基に記載）

○資産運用立国のコンセプト

- ・「成長と分配の好循環」を実現し、我が国経済の成長と国民の資産所得の増加につなげていく。
 - 家計が、安定的な資産形成に向け、より多くの資金を貯蓄から投資に向ける。
 - 企業が、その資金を成長投資に回し、企業価値を向上させる。
 - その恩恵が資産所得という形で家計に還元され、更なる投資や消費に繋がる。
- ・このため、家計、金融商品の販売会社、企業、資産運用会社、アセットオーナーなど、インベストメントチェーンを構成する各主体をターゲットとした取組を進めていく。

○資産運用立国に向けた主な取組の進捗

<家計の安定的な資産形成の支援>

- ・新NISA
- ・iDeCo（次期年金制度改正法案等での措置を検討）
 - ー拠出限度額の引き上げを予定
 - ー加入可能年齢の上限引き上げを予定
- ・金融経済教育

<コーポレートガバナンス改革>

- ・スチュワードシップ・コードの見直し 等

<資産運用業の高度化>

- ・金融庁の要請に基づき、昨年順次、大手金融グループにおいて運用力向上・ガバナンス改善等を図るためのプランを公表。そのフォロー等。

<アセットオーナーの機能向上>

- ・2024年8月に「アセットオーナー・プリンシプル」（アセットオーナーに係る共通の原則）を策定。関係省庁が連携して周知を行っているところ。
- ・企業年金の運用状況等の情報の他社と比較できる「見える化」を実施予定（厚労省が情報を集約・公表）（次期年金制度改正法案等での措置を検討。その後、システム開発に着手）

⇒これまでの施策の進捗・効果を評価するとともに、更なる施策を検討すべく、今般、内閣官房・新しい資本主義実現会議の下に、「資産運用立国推進分科会」を設置。

■資産運用立国に向けた厚生労働省の取組（内閣官房 HP 資料3を基に記載）

○iDeCoの改革

- ・加入可能年齢の上限の引上げ
- ・拠出限度額の引上げ
- ・手続きの簡素化

○企業型DCの改革

- ・企業型DCの拠出限度額の拡充
- ・加入者のための企業年金の運用の見える化
- ・適切な商品選択に向けた取組

○DBの改革

- ・資産運用力の向上のための取組（DBの資産運用ガイドライン改訂等）
- ・加入者のための企業年金の運用の見える化
- ・アセットオーナー・プリンシプルの受入れ促進

今後も、開催され次第、当メルマガにてご案内させていただきます。

【参考】

アセットオーナー・プリンシプルに関して、当社から発信する年金NEWSを以下にまとめております。

https://www.sa.nissay.co.jp/media/info/aop_siryou-ichiran.pdf

*****メール配信サービス（年金NEWS・メルマガ）*****

運営：日本生命保険相互会社 団体年金部

〒100-8288 東京都千代田区丸の内 1-6-6 日本生命丸の内ビル

TEL 03-5533-5572

E-mail kikinmadoguti@nissay.co.jp

日本-年基-202503-170-0002-D